

第9回

環境コミュニケーション大賞表彰式

環境コミュニケーション

シンポジウム

～企業経営情報としての環境・CSR報告書～

2006年1月25日(水) 13:00～18:00

日本教育会館 一ツ橋ホール(東京都千代田区一ツ橋2-6-2)

開催趣旨

京都議定書の発効を受けて、企業等の環境問題への対応はより実践的な取り組みへと進展しつつあります。そんな中、有力な環境コミュニケーション手段である環境報告書やCSR（企業の社会的責任）報告書などによって伝えられる環境・社会情報は、財務情報と並ぶ重要な企業経営情報と位置づけられつつあります。

「環境コミュニケーション大賞」は、すぐれた環境報告書等やテレビ環境CMを表彰することを通して、優良な環境報告書等やテレビ環境CMを普及させるとともに、環境コミュニケーションをさらにわが国に促進させるために毎年実施されているもので、今回は9回目を迎えました。

ところで環境報告書、CSR報告書をめぐる情勢は国内外で大きく動いています。環境配慮促進法の施行、エコアクション2.1認証・登録制度の実施、地球温暖化対策推進法による温室効果ガス排出量報告制度の導入などに加え、GRI（グローバル・リポーティング・イニシアティブ）ガイドラインの改訂やISOにおける環境コミュニケーション規格づくりへの取り組みなど、多くの動きがみられます。一方、社会的責任投資（SRI）の普及に伴う企業の環境・社会格付けやグリーン購入のための取引先選別が一般化し、環境・CSR報告書による環境・社会情報が不可欠となっています。

第9回環境コミュニケーション大賞の表彰式に引き続いて行われる環境コミュニケーションシンポジウムでは、これらの最新潮流を紹介する一方、企業経営情報源として欠かせない環境・CSR報告書への取り組みを、わが国にさらに広げるための方策を考えます。

プログラム

第9回環境コミュニケーション大賞表彰式

13:00～14:30

・開会挨拶

岡崎 洋 財団法人地球・人間環境フォーラム理事長

・祝 辞

江田 康幸 環境副大臣

・表彰状授与

・受賞者代表挨拶

當眞 嗣吉 沖縄電力株式会社代表取締役社長

・審査委員長特別講演「地球の破局をくい止める企業（環境）戦略とは」

山本 良一 東京大学生産技術研究所教授

・テレビ環境CM部門受賞作品上映

・表彰式閉会

休 憩（15分）

環境コミュニケーションシンポジウム～企業経営情報としての環境・CSR報告書～

14:45～15:45

基調講演「持続可能な社会に向けての日本のビジョン ハイテク・アニミズム国家の構築」

・安田 喜憲 国際日本文化研究センター教授

—— 休 憩（15分）——

16:00～18:00

パネルディスカッション

「企業経営情報としての環境・CSR報告書～京都議定書発効後の最新潮流～」

パネリスト（五十音順）

- ・鎌形 浩史 環境省総合環境政策局環境経済課長
- ・岸本 幸子 特定非営利活動法人パブリックリソースセンター事務局長
- ・上妻 義直 上智大学経済学部教授
- ・後藤 敏彦 NSC代表幹事、GRI日本フォーラム代表理事
- ・玉城 正裕 沖縄電力株式会社電力本部環境室長
- ・宮下 陽一 株式会社大和証券グループ本社CSR室長

コーディネーター

- ・森下 研 株式会社エコマネジメント研究所代表

18:00 終了予定

第9回環境コミュニケーション大賞表彰式

主催：財団法人地球・人間環境フォーラム

後援：環境省、日本経済新聞社

協力：財団法人地球環境戦略研究機関 持続性センター

第9回環境コミュニケーション大賞の選考を終えて

第9回環境コミュニケーション大賞審査委員長

山本 良一（東京大学生産技術研究所教授）

「第9回環境コミュニケーション大賞」の最終審査結果が決まりました。この表彰制度は1997年に「環境アクションプラン大賞」として始まったものですが、環境報告書の作成数が増えはじめたことを受けて1999年の第3回から「環境レポート大賞」に改称され、毎年すぐれた環境報告書等を表彰することを通して、事業者等の環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、その質の向上を支援してきました。第7回からは報告範囲が社会的側面に広がる動きをとらえて、持続可能性報告を対象とする賞の種類を加えました。そして前回（第8回）からは、表彰対象にテレビ環境コマーシャルを追加するとともに、名称も「環境コミュニケーション大賞」へと変更し、「環境報告書部門」「環境活動レポート部門」「テレビ環境CM部門」の三つの表彰部門で構成される新たな枠組みによる表彰制度となりました。

第9回大賞の審査結果によると、「環境報告書部門」においては環境大臣賞である環境報告大賞、持続可能性報告大賞各1点、環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）10点、持続可能性報告優秀賞6点、奨励賞3点が、それぞれ受賞作に決まりました。また「環境活動レポート部門」においては、大賞（環境大臣賞）1点、優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長）4点が受賞作に決まりました。一方、「テレビ環境CM部門」においては、大賞（環境大臣賞）1点、優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長）5点がそれぞれ受賞作に決まり、各賞あわせて32点が表彰されることとなりました。

ところで、第9回環境コミュニケーション大賞には、「環境報告書部門」301点、「環境活動レポート部門」25点、「テレビ環境CM部門」47点のあわせて373点の多数の応募がありました。残念なことに環境活動レポート部門を除いては応募数が前回は下回ってしまいました。特にこの表彰制度の柱ともいえる環境報告書部門については、第3回以降順調な伸びを示してきた応募数が今回は減少し、前回（319点）のみならず前々回（316点）をも下回る応募数となってしまいました。環境省の調査結果によると環境報告書の作成企業数は2004年度も引き続き増加傾向を示しており、昨年4月には環境配慮促進法が施行されたことなどを考えあわせると、今回の応募数はあまりに少ないと言わざるを得ません。企業関係者の関心が薄れたとは思えませんが、環境コミュニケーション大賞の主催者をはじめ関係者が、応募数減少の原因を究明するとともに、危機感をもって今後の対応にあたる必要性を感じています。

「環境報告書部門」においては、まず、環境分野の多様な定量的情報並びに定性的情報が網羅され、報告書全体の質の向上と充実がみられたことが特徴としてあげられます。言い換えると、かつてのように報告書間の質的レベルに差がなくなってきたともいえるわけで、年々報告書に優劣をつけることが難しくなっています。そんな中、今回の大賞に選ばれた報告書の作成企業が、環境報告大賞では地域社会に根ざした企業である沖縄電力株式会社であり、持続可能性報告大賞はこれまで大賞に該当がなかった業種である金融業の株式会社大和証券グループ本社となったことは、一定レベル以上の報告書が幅広い業種に、しかも全国的に広がっていることを象徴しています。

また、最近、社会的側面に関する記述を盛り込んだ報告書が増えていますが、今回はその流れがますます加速し、報告書のタイトルに社会、サステナビリティ、持続可能性、あるいはCSR（企業の社会的責任）といった名称を冠したものが前回よりさらに増加し、応募数全体のおよそ6割（前回は約4割）に達したことも大きな特徴といえます。ただし、報告範囲を社会的側面に広げる取り組みを進める企業等が大幅に増えたことは評価できますが、選考の過程では、社会的側面を記述した報告書について、環境側面の情報開示に比べて定量情報が少なすぎるなどとした意見が出され、環境報告に比べて社会的側面の報告はまだまだ発展途上にあるとした認識が示されました。今後、充実を見せている環境側面の記述レベルにあわせて社会的側面の報告内容をレベルアップし、環境・社会のバランスがとれた報告書とすることが求められているといえます。

さらに、企業による不祥事や虚偽情報の公表、事故などが頻発する中で、事業者が作成・公表する報告書の信頼性やそのチェック体制の確立はますます重要となっています。報告書の記述内容を読者が信用できるものとするのが、環境報告書等が次の段階へ飛躍するための大切なカギになると考えています。その中では特に、ネガティブ情報の開示が重要となっています。ネガティブ情報の開示に積極的に取り組む企業も中にはみられますが、その取り組みはまだまだ足りません。仮に事故などを起こした場合に、その事故への対応等をその後報告書上でどのように取り上げているか、多くのステークホルダーが注目しています。CSRへの関心が高まる中、ネガティブ情報の開示への積極的な取り組みは、報告書の信頼性確立にとって避けて通れない課題となっています。

「環境活動レポート部門」は、環境省のエコアクション21に基づいて作成された環境活動レポートを対象としていますが、昨年からのエコアクション21の認証・登録制度が本格的に実施されていますので、今回の応募数も増えています。今回は、2年連続で滋賀県の株式会社マルトが作成したレポートが環境大臣賞を受賞しました。継続してすぐれた成果を出されたことに敬意を表したいと思います。次回以降、応募数が大幅に伸びるとともに、よりすぐれた環境活動レポートが多数応募されることを期待します。

一方、今回が2度目の実施となった「テレビ環境CM部門」においては、電機、自動車をはじめ金融やエネルギー等の多様な業種の企業、地方自治体など幅広い分野から応募がみられ、バラエティーに富んだ作品が集まりました。この部門の審査については、他の2部門とは異なる別途の専門家等による審査委員会を設け、CMの 好感度 情報度 信頼度 印象度 を審査ポイントに、審査を行いました。結果として大賞には本田技研工業株式会社が作成したCMが選ばれましたが、前回に引き続いてCO₂削減という現在最大の環境課題をモチーフとしたCMである点も評価されたといえます。

ただし、前述した環境報告書部門と同様に、このテレビ環境CM部門への応募数も大きく減少しており、よりすぐれた環境コミュニケーションへの取り組みを表彰していくためにも、次回以降応募数を大幅に増やしていく方策が緊急に求められます。

以上

第9回環境コミュニケーション大賞受賞一覧

環境報告書部門

【環境報告大賞（環境大臣賞）】（1点）

沖縄電力株式会社	環境行動レポート2005
----------	--------------

【持続可能性報告大賞（環境大臣賞）】（1点）

株式会社大和証券グループ本社	大和証券グループ 持続可能性報告書 2005
----------------	------------------------

【環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（10点）

アサヒビール株式会社	アサヒビールグループ CSRレポート2005
株式会社NTTドコモ北海道	NTTドコモ北海道グループ 環境・社会報告書 2005
王子製紙株式会社	王子製紙グループ 企業行動報告書 2005
シャープ株式会社	シャープ 環境・社会報告書 2005
積水化学工業株式会社	環境・社会報告書 2005
株式会社東芝 研究開発センター	私たち学生の取材報告 - 質問、疑問、検証、解決！！ - 東芝研究開発センター 環境報告書 2005
トヨタ自動車株式会社	Environmental & Social Report 2005
富士写真フイルム株式会社	富士フイルムグループ 社会・環境レポート2005
株式会社リコー	『リコーグループ サステナビリティ・レポート2005』 (環境経営報告書/社会的責任経営報告書/アニユアル・レポート)
株式会社リコー 福井事業所	2005年度 リコー福井事業所 環境報告書

【持続可能性報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（6点）

株式会社イトーヨーカ堂	企業の社会的責任報告書 2005
エーザイ株式会社	環境・社会報告書 2005
オムロン株式会社	企業の公器性報告書 2005
株式会社西友	西友サステナビリティ・レポート2005
ソニー株式会社	CSR レポート2005
日産自動車株式会社	サステナビリティレポート2005/環境報告書 2005

環境報告マイスター賞受賞は、トヨタ自動車株式会社＜通算6回受賞＞、株式会社西友＜通算6回受賞＞、ソニー株式会社＜通算6回受賞＞、株式会社リコー＜通算5回受賞＞、株式会社イトーヨーカ堂＜通算5回受賞＞、日産自動車株式会社＜通算5回受賞＞。

*「環境報告マイスター賞」とは、上記の大賞・優秀賞該当のうち、過去通算3回以上大賞または優秀賞を受賞している事業者の応募作におくられる賞で、受賞通算回数を示して表彰されます。今回は、6点が受賞しました。

【奨励賞】（3点）

大平興産株式会社	環境報告書 2005 ENVIRONMENTAL REPORT
大和情報サービス株式会社 湘南モールフィル	湘南モールフィル 環境レポート2005
豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	環境報告書 2005

環境活動レポート部門**【大賞（環境大臣賞）】（1点）**

株式会社マルト	株式会社マルト 環境活動レポート 2005
---------	-----------------------

【優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（4点）

アルスコンサルタンツ株式会社 技術センター	アルスコンサルタンツ株式会社 環境活動レポート
学校法人郡山開成学園	学校法人 郡山開成学園 環境活動レポート
ソーダニッカ株式会社	エコアクション 21 環境活動レポート = 化学分野における 3R 推進への貢献 =
株式会社仁張工作所	株式会社仁張工作所 2004 年度環境レポート

テレビ環境CM部門**【大賞（環境大臣賞）】（1点）**

「ランプカー・街」篇	本田技研工業株式会社
	企画・制作：株式会社電通/ 株式会社葵プロモーション

【優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（5点）

エネルギーPR「高効率」篇	大阪ガス株式会社
	企画・制作：株式会社博報堂 関西支社/ 株式会社ニッポンムービー大阪
通販生活 1998 年秋の特大号 お見合い篇	株式会社カタログハウス
	企画・制作：株式会社電通/ 株式会社エンジンフィルム
「ありがとう」篇	キリンビバレッジ株式会社
	企画・制作：株式会社博報堂/ Camp KAZ 谷山広告
「3つのRでゴミ減量/3Rの歌」篇	仙台市
	企画・制作：株式会社電通東日本/ 株式会社グリーンプロモーション
企業リサイクル「母と娘の冷蔵庫」篇	松下電器産業株式会社
	企画・制作：株式会社大広/ 株式会社ハット

【環境報告書部門】

環境報告大賞（環境大臣賞）

沖縄電力株式会社

『環境行動レポート 2005』

環境活動に関する誠実な開示をしている。沖縄という地理をよく理解され適切に事業展開していることが紙面から読み取れる。また、他の電力会社が、原子力へのシフトをする中で、エネルギー事情、地理的・地形的な問題を考えて、将来的にどのような発電方法を推し進めるべきかのジレンマに果敢にチャレンジしていることも読み取れる。さらに、発展途上国のこれからの発電事業の持続可能な経営のために、沖縄電力で展開している自然環境と調和した電力事業の実例をも丁寧に掲載しているため、環境活動や地域

貢献などのいい事例を海外に向けて紹介できるレポートではないだろうか。

一方で、家庭で出来る地球温暖化対策・環境家計簿のページは、電力使用者に対する啓発に役立つ企画である。電磁界に関する情報が紹介されている点も、正しい情報を伝える姿勢としてポイントが高い。

取り組みとしては、豊かな自然を守るため生物多様性について本業との関係で更に配慮されることを望みたい。地域とのコミュニケーションや貢献が丁寧に掲載されているので、次回のレポートではこれにもう少し社会性や経済性などの情報が補足・拡充されることを期待したい。

持続可能性報告大賞（環境大臣賞）

株式会社大和証券グループ本社

『大和証券グループ 持続可能性報告書 2005』

委員会等設置会社への移行を反映してか、自らのCSRの考え方を明確にした上で、その実践の具体的な結果と課題をコンパクトに報告している。本業を通じた「社会的課題の解決」という本来のCSRの姿が随所に見られ、多様なステークホルダーと従業員の顔が良く見える報告書となっている。特に、表紙で「赤ちゃんたちが成人する20年後の社会」を問うているのは注目に値する。ただし、方針、方向性が明確で「報告書」とし

ては完成度が高まってきているが、本当のパフォーマンスはこれからである。報告書としての評価を維持するためには、今後は「実行」のレベルアップが必要である。

なお、環境報告の分量は多くないものの、「紙プロジェクト」など業種特性を配慮した環境負荷低減を実施し、金融業における一つの環境報告パターンを確立しつつあるようである。ただし、環境負荷の長期目標・計画やマテリアル・フローの記載がないのが惜しまれる。

環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

アサヒビール株式会社

『アサヒビールグループ CSRレポート 2005』

全グループ製造会社における2006年度までの環境中期計画と達成状況が定量的に示されている。また、環境問題の重み付けを行った上で、独自の環境負荷統合指標を開発し、環境パフォーマンスの推移を示している。こうした評価指標によって、企業全体の環境負荷低減の進捗状況が分かり易くなっている。個別の記載項目については、必要項目が網羅的かつコンパクトに開示されると共に、Web情報とのリンクが明確に示されており、読み手にとって使いやすい構成となっている。トレーサビリティの記述はあるが、食品産業としてもっと詳細なサプライ・チェーン・マネジメントについ

での記述や原料情報を期待したい。

CSRについては、ステークホルダー別の課題への取組状況が示される他、コンプライアンス推進のためのリーガルプロモーター制度や、公正取引の推進に向けた取引先向けの企業倫理に係る通報制度「購買クリーンライン」の構築等、体制面でのユニークな取り組みが具体的に示されている。報告書は基本的に単体についてであり、この規模の企業では早急に少なくとも連結全体のものにすることが課題である。

株式会社NTTドコモ北海道
『NTTドコモ北海道グループ

環境・社会報告書 2005』

今回から環境面に加えて社会面の情報が報告され「環境・社会報告書」となったが、全体的にバランスのとれた誠実な環境経営への取り組みと報告内容が評価できる。情報量も豊富で、特に通信業における環境負荷(マテリアル・バランスやサプライチェーンを含む)を丁寧に引き上げ、その低減に努力している姿がよく理解できる。また、土壌・地下水・底質汚染状況の調査とその結果も載せていることは評価できる。社会的課題の解決について、本業での解決と社会貢献活動はもう少し明確に分けたほうがCSRについての世界的な認識と整合性がとれると考える。

なお、初のステークホルダー・ミーティングが開催されており信頼性確保に努力されているいるが、さらなる工夫も期待したい。

王子製紙株式会社

『王子製紙グループ 企業行動報告書 2005』

天然資源を扱うという特性もあり、環境のサステナビリティの認識についてもよく説明されている。事業特性と自社の方向性を明確に示し、コミットメントからパフォーマンスまで、一貫性のある報告となっている点を高く評価した。また、一般に環境破壊と誤解されがちである木材利用や原料調達についても、誤解を解消すべくわかりやすい説明を工夫している。植林にあたっては生態系の保全に配慮していることは評価されるが、今後の植林拡大を考えると、更に一層の配慮と取り組みについての記述を期待したい。環境植林や海外での荒廃地での植林にあたり「生物多様性保全に配慮した施業指針」が適用されているのかが明確には記述されていないが、生物多様性回復に向けてもチャレンジを期待したい。なお、報告範囲については改善の余地がある。報告範囲は国内事業にとどまっており、連結対象の海外事業が含まれていない理由は明確には記載されていない。連結対象とするような海外事業会社を有する大企業として、報告範囲が適切なかどうかわかるような記載を心がけてほしい。

シャープ株式会社

『シャープ 環境・社会報告書 2005』

「環境先進企業」になることを公言し、目標達成のためのこれまでの取り組みや今後の具体策などを明確かつ分かりやすく説明している、筋の通った報告書である。さらに、特集として「温暖化」に焦点を当て、方針や防止策につき具体的な取り組みを開示することで、同社の環境に対するコミットメントの強さをより強調させている。環境会計についても、レイアウト等を駆使しながら具体的な効果やコストについて読者に分かりやすく説明しており、この点も評価できる。しかし、環境関連のリスクマネジメントの取り組みに関する記述はあるも

の、ネガティブ情報は開示されていない。同情報が無い場合は、「無し」という形で公表されることが望ましい。また、監査体制についても、概要に関する記述はあるものの、監査結果や改善項目などの情報はない。更に、報告の対象範囲の拡大も望まれる。スーパー・グリーン・ファクトリの屋上に太陽光発電が設置されていないように見えるが理由は何なのであるか。

雇用、品質管理、顧客対応などは充実しているが、ILO や国連の人権宣言などを考慮した人権に対する同社の考え方等は明確ではなく、グローバルに事業展開している会社としては、国際的な動向も考慮した情報が開示されることが望まれる。

積水化学工業株式会社

『環境・社会報告書 2005』

異なる業種の事業群について、独自に指標を設けるなど、環境パフォーマンスの把握に工夫が見られる。マネジメントの記載も豊富であり、ビジョン、目標管理、戦略、チェックとすべての工程に関する記載が充実しており網羅性も高い。社会性項目も他社に比べて具体的戦略や定量的なデータの記載が多い。ただし、相当量の木材を使用する住宅産業として森林認証の問題などサプライ・チェーン・マネジメントを通じた生態系保全の取り組みなどの記述がほしいところである。また、独自の構成ですこし読みにくい点もある。例えばリスク対応などは、環境関連(P.34)、労災(P.56)、地震、個人情報保護(P.64)とバラバラにせず一箇所にまとめても良いのでは。また、各カンパニーごとの業務が少し見えにくい。そのほか、サイトデータの充足などが今後の課題である。

社会的側面に関して、製品品質、雇用、社会貢献、ガバナンス、コンプライアンス(個人情報保護等)と網羅的に記載がある。社会貢献に関しての記載がダイジェスト的になっているので、もう少しピックアップとして広げてはどうか。同社独自に多面的にデータを収集しており、非常に興味深い。

株式会社東芝 研究開発センター

『私たち学生の取材報告 - 質問、疑問、検証、解決!! - 東芝研究開発センター 環境報告書 2005』

環境報告書の作成にあたり、さまざまな外部者を参画させており、今回は学生(武蔵工大の8名)を起用しており、さまざまな知見を増したことと思われる。中学校のPTA関係者の確認も得るなどして、読み物としても、大変親しみやすいものに仕上がっている。サイトレポートとして重要なネガティブ情報も開示されている。しかしながら、素人の目線で環境活動の内容を紹介するというやり方はある面で新鮮であるが、このような(画期的な)編集コンセプトのためか、例えば内部監査や緊急時対応等の環境報告書ガイドライン記載推奨事項のいくつかが欠落しているので工夫を要する。

トヨタ自動車株式会社

『Environmental & Social Report 2005』

グローバル企業として、それにふさわしいグローバルな視点からの報告となっている。連結対象も広く、その内容は質・量ともに年々精度を増している。環境に関しては、「トヨタ環境取組プラン」に基づく取り組みの報告が中心となっており、豊富なデータ・情報量にもかかわらず、わかりやすい構成となっている。また、2005年度で終了する第3次プランの進捗状況に加え、2006年度からスタートする第4次のプランの詳細が既に掲げてあり、将来を見通した確実な環境経営が伺える。しかし、今の経済社会システムの延長線上では地球環境の危機回避は難しく、2020年代初期までに対応策をとる必要性が言われている。その意味で、サステナブル・モビリティについての記載は豊富ではあるが全般的には定性的な記述にとどまっている。今後は自動車産業のみならずグローバル企業の雄として、2030年に向けての具体的な方針や施策、指標等を用いた定量的な情報を期待したい。社会性については、ステークホルダー毎に方針と取り組みに関する記載がありわかりやすい。

富士写真フイルム株式会社

『富士フイルムグループ

社会・環境レポート 2005』

同社の製品を通じた、社会面、環境面のステークホルダーとのコミュニケーションが進んでいる。サステナビリティ会計、環境効率、設計段階からの化学物質対策などリスク低減、循環型社会形成に向けた取り組みとその記述が厚く記載されており、参考になる情報が多いものとなっている。また、専門性の高い内容についてステークホルダーとの対話の中でうまく表現していることで、読み手にとって理解しやすくなっている。ステークホルダーとして将来世代にまで目をむけており、サステナビリティについての認識の高さがうかがわれる。となれば、本業での貧困撲滅、生物多様性の保全等についての一段の取り組みを期待したい。

一方、環境面の情報が減ってきているので、Webとの併用について一段の工夫を要しよう。また、サイトごとの情報を充実させ、工場従業員の姿勢がわかるようにすると良いと思われる。

株式会社リコー

『リコーグループ

サステナビリティ・レポート 2005』

(環境経営報告書/社会的責任経営報告書/アニュアル・レポート)

同社の報告書は、三分冊構成で幅広い内容を記載している。なかでも環境経営報告書は各ページにおいては活動内容を丁寧に記載しており、報告書としての完成度が高い。情報量が多く、外部のみならず企業内部にも十分に役立つ内容になっており、グローバルな展開に有効に活用されていることがうかがえる。CDMに積極的に取り組んでいることは高く評価できるが、コミットサークルでの貧困削減、生物多様性の保全等への取り組みの記述の充実も期待したい。森林生態系保全、植林活動などの社会貢献も充実しているが、本業での環境負荷とのトレード・オフの計算などを試みたら面白い。目的意識の向上に役立つと思われる。課題として、情報量がかなり多いため、すこし焦点が散漫な印象があるので、三分冊報告書の構成と編集にさらなる工夫が必要と思われる。

株式会社リコー 福井事業所

『2005年度 リコー福井事業所 環境報告書』

製造サイト全体として熱心に環境活動に取り組んでいることが良く理解できる。物質収支もわかりやすく記載しており、ネガティブ情報の開示については、おそらくサイトレポートのみならず全環境報告書を含めてもトップクラスである。見開きのダイジェスト版もよくできている。更に近隣のみならずとのコミュニケーションに関する情報量も豊富であるが、工場見学の要望に対して待ちの姿勢でなく、攻めの姿勢を期待したい。相互理解が更に深まることと思われる。しかし、EMS組織や内部監査等、環境報告書ガイドラインで記載が推奨されている事項の幾つかが記載されていないことは残念である。

持続可能性報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)

株式会社イトーヨーカ堂

『企業の社会的責任報告書 2005』

企業の社会的責任報告書として、各ステークホルダー毎に章立てを分け、それぞれ仕組みの説明、PDCAをまとめた表、担当役員の総括コメントを掲載した上で項目毎の詳細な内容を記述するという構成がとられており、現状と今後の方向性が理解しやすく、社

会性項目の開示情報も比較的充実している。印刷版から除かれ、詳細版(ホームページで公開されるHTML)に掲載された情報のリストを添えた工夫も評価できる。サプライ・チェーン・マネジメントについての取り組みについても記述が多いが、総合的なCSR調達への一段のレベルアップとその情報を期待したい。

環境報告書としては、説明の丁寧さや開示情報の

範囲などで同業他社にはもっと優れたものもあるが、目標と実績、今後の方針が明瞭にまとめられ、一定水準以上の内容となっている。なお、報告範囲については改善の余地がある。中国での事業については、部分的ではあるが報告されている点は評価できるが、基本的には海外事業は定量情報等には含まれておらず、その理由は記載されていない。連結対象とするような海外事業会社を有する大企業として、その他の国内事業も含め、報告範囲が適切なのかわかるような記載を心がけてほしい。

イーザイ株式会社

『環境・社会報告書 2005』

国内外の医療関係者、従業員などさまざまなステークホルダーと積極的に対話する姿勢が読みとれる。マネジメントと社会性の指標を3年度分開示し、比較可能性とわかりやすさを確保している点が高く評価できる。また、経済的付加価値分配の内訳を明示しており、透明性の高さを感じる。研究開発における倫理の記述はあるが、業種から考え更に充実し、数値情報化についても創意工夫をこらすことを期待したい。

環境面では、環境対策への取り組みに関する情報が少なく、この数年は事業活動の拡大に伴い、環境負荷が上昇する傾向にあり、少なくとも原単位の向上を推進していくことや、今後の抜本的な削減についての方針表明が望まれる。自然エネルギーに関するステークホルダーとの率直な対話を紹介しており、その知見を生かしてもらいたい。

オムロン株式会社

『企業の公器性報告書 2005』

同社の報告書の特色はコーポレートガバナンスの実践思想の中心に「企業は公器である」ことを掲げて展開していることにある。その上で、ビジネスの実行、環境の取り組みとパフォーマンスがあり、更に、社会的取組としての、ステークホルダー、従業員、社会との結びつきを明確にしており、かつ、報告内容の構成面も分かり易く、また必要事項は確実に記載されており、優れた内容になっている。グローバル企業として全世界の情報を記載していることは評価できるが、登場人物がほとんど日本人というのは一考を要しよう。CSR調達の方向性が明確に示されてきているので、早期の実現を期待したい。

環境報告の部分もコンパクトながら網羅的に情報が手際よくまとめられている。ただし、活動、製品、サービスという企業中心の情報になっており、今後は本業を通じたサステナビリティの取り組み、たとえば貧困撲滅、自然資源基盤の保全等についての取り組みや記述を期待したい。また、多様なステークホルダーとの双方向コミュニケーションの一層の充実と情報掲載を望みたい。

株式会社西友

『西友サステナビリティ・レポート 2005』

環境報告書としては、全体的によくまとまっており、見やすさについても配慮されていて、高い水準にある。特に、次の点を高く評価した。まず、環境パフォーマンスの項では、事業特性を踏まえた環境負荷に言及した上で、取り組み内容、実績を丁寧に説明して、自社の活動についての評価を加え、それらを踏まえた今後の目標、実現策を明確に述べている。次に、小売業の重要な柱である、商品のパフォーマンスについても、かなりのページを充てており、かつ定量情報も、同業他社と比較すると充実している。サプライチェーン・マネジメントについての記述は豊富だが、米国流の倫理基準に加え、トレーサビリティなど日本の消費者の関心のある点についての記述の充実があるとよい。また、「グラスルーツ・サーベイ」については是非とも数値データを開示すべきである。なお、報告範囲については改善の余地がある。範囲には連結対象のすべては含まれていないようであり、その理由は明確には記載されていない。報告範囲が適切なのかわかるような記載を心がけてほしい。

ソニー株式会社

『CSRレポート 2005』

製品に対する環境配慮に関しては、グローバルに取り組んでいる事例などを織り交ぜた説明など同社の取り組みの充実度が把握しやすい内容で構成されている点は評価できる。また、ネガティブ情報に関しても、その後の対応まで明記されている点は優れている。しかし、マテリアルフローについては、全体像をある程度把握しているものの、内訳や同社内におけるフロー（開発、製造から物流等）までは詳細に説明されていない。製品が多岐にわたるので容易ではないであろうが、今後の改善が望まれる。企業に対しては、自然環境について「保護の支援」ではなく本業を通じての管理、保全が期待されているので、一段の創意工夫を期待したい。

見開き1ページ目にCSRに対する同社の考え方が明記されている点は、かなりインパクトがある。また、雇用については、人事制度や機会均等など充実した情報開示がなされており、グローバル企業らしく「多様性」についても豊富に記載されている点は評価に値する。また、いまだ多くの企業が雇用については、国内又は単体に限定されがちであるが、同社では、可能な限りグローバルでの取り組みを開示しており、方針との整合性があり優れている。顧客満足についても、単に基本方針や組織体制について記述するだけでなく、具体的件数や問い合わせ内容、その後の対応策についても明記している点は高く評価できる。一方、ステークホルダーとのコミュニケーションについては、様々な事例が開示されているものの、双方向のコミュニケーションの実績等については明確となっていない。また、

地域社会との関係については、社会貢献的な活動に関する開示が中心で、雇用創出など地域活性と事業活動がリンクした内容の記載がなく、今後の改善が望まれる。

日産自動車株式会社

『サステナビリティレポート 2005』

『環境報告書 2005』

サステナビリティレポートは、アニュアル・レポートや環境報告書などとあわせて網羅的な情報開示を遂行しているものの中で最上位に位置づけられている。環境報告書は地球環境問題に対する企業姿勢が明確に伝わり、メッセージ性を持ったものとなっている。環境リスクへの対策状況やネガティブ情報、グリーン調達等の必要項目も網羅的に書かれている。しかし、一

方で、定量的な情報は記述情報の中に散りばめられており、グラフ等を用いた説明が少ないために、環境パフォーマンスの推移が分かり難い。データ集や Web との連携が課題である。

CSR については、顧客、社員等のステークホルダー別に課題と取組状況が整理され、ステークホルダーへの価値向上に向けた姿勢が伺える。また、世界中の各セクションの社員及び経営者 22 名が各々の立場からサステナビリティについて語った頁は、一人ひとりが社会的責任をどのように感じているかが率直に示されており、トップダウン・ボトムアップの両面からサステナビリティへの認識を浸透させる良い手段であると思われる。今後は、2030 年にはサステナブル・モビリティ社会を実現するためのバック・キャストング施策の情報を期待したい。

奨 励 賞

大平興産株式会社

『環境報告書 2005 ENVIRONMENTAL REPORT』

廃棄物埋立処理業で小規模事業所という立場でありながらも、要求されている記載事項等を的確に掲載しており、かつ、全体を通してわかりやすい編集となっており、企業にとってマイナスとなる情報についても掲載している。また、自然環境に対する配慮についても大きく取り上げられている。廃棄物削減についての取り組みも記述されているが、受け入れ廃棄物の資源化についての記述がないので不可能なのか不明である。地域における交流の取り組みの情報が少ないこと、報告書に対するアンケートが付記されていない点については、今後改善すべき課題である。廃棄物の最終処分場は、悪臭や浸出水の水質汚濁が問題であり、また処分場閉鎖後の管理が重要であるが、将来の管理資金の積み増しなどの努力が誠意を感じずる。

大和情報サービス株式会社 湘南モールフィル

『湘南モールフィル 環境レポート 2005』

ショッピング・モールの環境報告書で、極めてユニークである。このような取り組みが、全国のモールに展開し、各テナントの環境取組が促進されることを期待したい。今話題になっているアスベストについても、コンパクトな情報が記載されている。なお、巻末の(各種環

境)パフォーマンスデータ集の図表がやや分かりにくく、本文中のデータも含め経年変化は 2003 年と 2004 年だけの推移であり、更に環境報告書ガイドラインに基づく網羅性については課題が残るが、小規模事業者にもかかわらずユニークな取り組みにチャレンジしていることを高く評価したい。

豊田ケミカルエンジニアリング株式会社

『環境報告書 2005』

環境報告書として 25 頁の分量は決して多くはないが、内容がコンパクトにほぼ過不足なくまとめられている。特に産業廃棄物処理の中小企業(一社一サイト)として、社長以下全社一丸となった意気込みと取り組みの熱意が感じられ好感が持てる。産廃排出量が不明だが、フロントランナーとしてゼロエミッションにチャレンジしてもらいたい。独自の工夫による環境効率が環境経営指標として位置づけられ、どのようにすれば環境負荷をかけずに業績向上が図れるかを考える切り口になるとしている。また半田市の小学生を対象とする「環境教育基金」の設置も評価できる。今後、外部の評価視点やステークホルダーとの連携を心がけると、さらに良い環境報告書となることが期待できる。

【環境活動レポート部門】

大賞（環境大臣賞）

株式会社マルト
『株式会社マルト 環境活動レポート2005』
2年連続での環境大臣賞受賞。“樹を活かす樹業”
という姿勢がはっきり出ている。“「読む」よりも
「見て」「感じて」もらえるレポートを心がけた”
ということで、写真やイラストを効果的に配し、

また、数値や%について身近なものに置き換えて
表現。親切な説明文もあり、とても内容を理解し
やすく、印象に残る。単にレポートの要件を満た
しているだけに留まらず、「環境コミュニケーション」
の意識の高さが感じられるものに仕上がって
いる。

優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

アルスコンサルタンツ株式会社 技術センター
『アルスコンサルタンツ株式会社環境活動
レポート』

環境負荷の目標・実績（達成状況）・評価・今後
の目標が項目毎に各1ページずつにまとめられ、
またグラフを用いて経年推移を表現しているのは、
中長期的視野もはっきりさせている。またそれと
は別に、2004年の目標・実績、2007年までの目
標がそれぞれ1ページずつにコンパクトにまとめ
られているの是一目で把握でき、「2004年度の状
況（全体）」→「各項目の分析評価・今後の目標」
→「今後の目標（全体）」というレポートの構図に
なっている。また、取組状況の写真を使用し、色
使いやフォントの大きさに工夫をこらすなど、見
た目にもすっきりしている。社員への環境教育状
況、地域の環境保全活動の推進を紹介するなど、
対外的にもアピール性の強いレポートに仕上がっ
ている。

学校法人郡山開成学園
『学校法人 郡山開成学園 環境活動レポート』
前回と2年連続で優秀賞受賞。環境活動計画
（「2004年まで」と「2005年から」）で、項目毎
に写真を使用しており、学校の現場状況がイメ
ジできる工夫がなされている。取組面でも生ゴミ
処理機の導入やトイレ擬音装置の設置など、更なる
積極性が見て取れる。環境教育で、その効果に
ついて教職員・学生・生徒の声などがあると更に
良い。

ソーダニッカ株式会社
『エコアクション21 環境活動レポート
=化学分野における3R推進への貢献=』
本社、支社、支店の9事業所でそれぞれEA21
の認証を取得していたが、より効果的な取り組み
を進めるため環境管理システムを全社統合。その
経緯がレポート内にも記載されており、対象組織
範囲が大きくなったが、全社で一丸となって取り
組んでいる様子がよくわかる。化学品専門商社と
して3Rの提案、環境配慮型商品・サービスの
提供、輸送合理化についても触れている。では、
同一車輛による化学薬品納入と副生品回収を
実現するなど、独自の工夫が見られる。総排水量
削減については、賃貸ビル入居事業所では対象外
としているが、その範囲は広いため、今後は効果
的な取り組みがなされることを期待したい。

株式会社仁張工作所
『株式会社仁張工作所 2004年度環境レポート』
「EMSとQMS一体化」ということで、社員の
環境意識の向上、環境データの蓄積、内部監査体
制の集約など、様々な面での効果を挙げている。
今後、「総排水量の削減」で、「塗装前処理の水洗」
「生活用水」面の取り組みを期待したい。また、
本社東側の恩知川遊歩道の清掃活動、2004年を環
境元年としてステップアップを図るというトップ
のコメント等、環境への取り組みの積極性を強く
アピールしている。

【テレビ環境CM部門】

大賞（環境大臣賞）

本田技研工業株式会社
『「ランプカー・街」篇』

京都議定書が発効した年にふさわしい環境テレビCM。車をランプに見立てることでCO₂の排出を可視化したのはインパクトがあり、車の燃費のよさがCO₂削減につながるがよくわかる。ま

たそれを実現した車に次々と変化することで、環境市場の充実と企業の環境への取り組み・メッセージがよく伝わった。

今回大賞に選ばれたが、決して車社会を肯定するものではない。環境のリバウンド効果が出ないように、乗りすぎには注意を促してほしい。

優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

大阪ガス株式会社
『エネルギーPR「高効率」篇』

世の中豊かになったって言われているけど、それって将来の分を先に使っているだけじゃないのかい？豊かになった分、ちゃんと賢くなっているのかなー」の冒頭での北野武氏のコメント。環境問題の根底にある“持続可能性”（サステナビリティ）の哲理をこれほど分かりやすくかみくだいた表現はなく、環境CMの真骨頂をいっている。

株式会社カタログハウス
『通販生活 1998年秋の特大号 お見合い篇』
98年にオンエアされたゴミ分別をネタにしたやや古いCMだが、今でも十分に通用しそうなところが何とも悲しいことではある。容器包装リサイクル法が本格施行された翌年に、知る人ぞ知る“日本一の分別男”漫画家やくみつると“環境派女優”市毛良枝（翌99年に環境省の環境カウンセラーに登録される）を起用したキャスティングの妙、たたみかけるテンポのよさ、そしてユーモア。秀逸である。カタログハウスの信念が生み出したCMといえよう。何を今頃になってと思う人もいるかもしれないが、今ここにテレビ環境CM優秀賞を贈ることに何のためらいもない。

キリンビバレッジ株式会社
『「ありがとう」篇』

15秒と短いCMながらも、シンプルでわかりやすく、メッセージ性があり、大人から子供まで、興味を引くよう工夫がなされている。ペコロジーという造語も印象深い。また、ペットボトルの捨て方も実際のアクションにより表現され（キャッ

プとフィルムを外し、容器をつぶす）容易に理解できる。従来品より重量を3分の2軽量化した企業努力にも好感が持てる。消費者が環境配慮行動を起こす一つのきっかけとなる良好な作品である。

仙台市
『「3つのRでゴミ減量/3Rの歌」篇』

CMの重要な問題点は「カネが掛かる」ことである。このことが「CMは大量生産したものを大量消費させるための販促活動の主演」という前提に付帯するため、広告主企業を選別してきた。そして仙台市のCMは、その問題点を見事にクリアする例なのである。この安くつくったわりには効果的な15秒CMを、多分、テレビ局に安く提供させた時間枠にはめ込んでする広告（というより広報活動だが）に、他の自治体も見習うべきだと思われる。

松下電器産業株式会社
『企業リサイクル「母と娘の冷蔵庫」篇』

人や子供の成長を見続けてきた家電にも思い出は残る。家庭で最も使用頻度の高い冷蔵庫を通して、家族との暖かな関係が良く表現されているだけでなく、今日国際的にも注目されている「モットイナイ」という価値観と結びついていた「良い品を大切に長く使うこと」を冷蔵庫という分かりやすい例でメッセージ化できている。

更に「ありがとう」の気持ちがいつの間にか視聴者自身の気持ちとなり、家族を支えてくれた家電をリサイクルしたいという意識を高めている。まさに環境の「モットイナイ」と「蘇えり」のコラボレーションである。

<環境報告書部門及び環境活動レポート部門審査委員>

- 山本 良一 東京大学生産技術研究所 教授 (委員長)
- 岡崎 洋 財団法人地球・人間環境フォーラム 理事長
- 鎌形 浩史 環境省総合環境政策局 環境経済課長
- 河口真理子 株式会社大和総研 経営戦略研究所 主任研究員
- 河野 正男 中央大学経済学部 教授
- 後藤 敏彦 環境監査研究会 代表幹事
- 崎田 裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー
- 佐藤 泉 佐藤泉法律事務所 弁護士
- 竹内 恒夫 財団法人地球環境戦略研究機関 持続性センター エコアクション21事務局 事務局長
- 福島 哲郎 株式会社日本環境認証機構 顧問
- 藤野 耕一 ATCグリーンエコプラザ 館長
- 緑川 芳樹 グリーンコンシューマ研究会 代表
- 森下 研 株式会社エコマネジメント研究所 代表

(委員長を除く 50 音順)

<テレビ環境CM部門審査委員>

- 山本 良一 東京大学生産技術研究所 教授(委員長)
- 大橋 照枝 麗澤大学国際経済学部 教授
- 鎌形 浩史 環境省総合環境政策局 環境経済課長
- 佐野 寛 目白大学人間社会学部 教授 / 株式会社モスデザイン研究所 代表取締役
- 高岡 美佳 立教大学経済学部 助教授
- 中原 秀樹 武蔵工業大学環境情報学部 教授 / グリーン購入ネットワーク 代表
- 安川 良介 社団法人日本広告業協会 環境小委員会 委員

(委員長を除く 50 音順)

環境報告書部門ワーキンググループ委員会

<ワーキンググループ委員>

猪刈 正利	株式会社インターリスク総研 法務・環境部 マネージャー・上級コンサルタント
岩佐 允勝	東京城南環境カウンセラー協議会 代表幹事
春日 秀文	春日法律事務所 弁護士
金谷 扇	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 環境・エネルギー部 研究員
川村 雅彦	株式会社ニッセイ基礎研究所 社会研究部門 上席主任研究員
倉阪 智子	倉阪公認会計士事務所 公認会計士
小池 秀子	株式会社エコマネジメント研究所 研究員
五所亜紀子	株式会社中央青山サステナビリティ認証機構 主任審査員
小林 純子	あずさサステナビリティ株式会社 シニア
坂本 茂實	坂本技術士事務所 代表
笹生 梨恵	新日本環境品質研究所
鶴田 佳史	法政大学 人間環境学部 非常勤講師
中山 育美	オフィス アイリス
中山 伸矢	環境省総合環境政策局 環境経済課
野崎 麻子	監査法人トーマツ 本部環境 公認会計士
葎島 真理	オフィスむぐらじま 代表
村上 智美	みずほ情報総研株式会社 ビジネスイノベーション部環境戦略ソリューション室 チーフコンサルタント
茂利 晃	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 環境委員会
渡邊 智樹	株式会社日本エンジェルキャピタル コンサルティング本部 主任コンサルタント

(50 音順)

<ワーキンググループ委員会コーディネーター>

尾崎 葉子	環境省総合環境政策局 環境経済課 課長補佐
後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事

(50 音順)

【 環境報告書部門 】

旭化成(株)	(株)大林組
旭化成ライフ&リビング(株)	(株)岡村製作所
旭化成ライフ&リビング(株) 鈴鹿工場	沖電気工業(株)
旭硝子(株)	沖縄電力(株)
アサヒビール(株)	オムロン(株)
味の素(株)本社	オリンパス(株)
アスクル(株)	花王(株)
(株)アドバンテスト	(株)学習研究社
荒川化学工業(株)	カシオ計算機(株)
アルプス電気(株)	鹿島建設(株)
イオンモール(株)	カルソニックカンセイ(株)
いすゞ自動車(株)	カルピス(株)
板橋区役所	川越市役所
出光興産(株)	川崎重工業(株)
(株)伊藤園	関西電力(株)
伊藤忠エネクス(株)	関西ペイント(株)
伊藤ハム(株)	関東電化工業(株)
(株)イトーキ	キッコーマン(株)
(株)イトーヨーカ堂	キヤノン(株)
(株)INAX	九州電力(株)
ウシオ電機(株)	九州電力(株) 小丸川発電所建設所
宇部興産(株)	京セラ(株)
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	京セラミタ(株)
エーザイ(株)	学校法人京都精華大学
エス・エヌ・ケー・テクノ(株)	麒麟ビール(株)
エスペック(株)	近畿コカ・コーラボトリング(株)
NEC	(株)熊谷組
NECアクセステクニカ(株)	クラリオン(株)
NECエレクトロニクス(株)	(株)クラレ
NECテレネットワークス(株)	京王電鉄(株)
NECネットワーク・センサ(株)	(株)神戸製鋼所
NECパーソナルプロダクツ(株)	神戸トヨペット(株)
NECリ・ス(株)	光洋精工(株)
(株)NTTデータ	生活協同組合コープかながわ
(株)NTTドコモ	生活協同組合コープこうべ
(株)NTTドコモ四国	生活協同組合コープなごの
(株)NTTドコモ東海	コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)
(株)NTTドコモ北海道	国土環境(株)
(株)NTTファシリティーズ	コクヨ(株)
(株)荏原製作所	コマツ
愛媛小林製薬(株)	(株)サークルKサンクス
エフコープ生活協同組合	佐川急便(株)
(株)エフピコ	札幌市水道局
王子製紙(株)	サッポロホールディングス(株)
大阪いずみ市民生活協同組合	サラヤ(株)
大阪ガス(株)	サントリー(株)

第9回環境コミュニケーション大賞 応募団体一覧(50音順)

三洋エプソンイメージングデバイス(株)	(株)大和証券グループ本社
三洋化成工業(株)	大和情報サービス(株) 湘南モールフィル
山洋電気(株)	高砂熱学工業(株)
三洋電機(株)	宝酒造(株)
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	(株)竹中工務店
JFEホールディングス(株)	田中貴金属工業(株) / 田中貴金属グループ
四国電力(株)	田辺製薬(株)
(株)資生堂	(株)タムロン
清水印刷紙工(株)	学校法人千葉学園 千葉商科大学
清水建設(株)	中国電力(株)
シャープ(株)	中部電力(株)
シヤチハタ(株)	テルモ(株)
(株)商船三井	電源開発(株)
昭和電線電纜(株)	(株)デンソー
信越ポリマー(株)	東亜建設工業(株)
新日軽(株)	東亜合成(株)
新日本製鐵(株)	(株)東海理化電機製作所
新日本石油(株)	東急建設(株)
新和海運(株)	東京エレクトロン(株)
住友信託銀行(株)	東京応化工業(株)
住友スリーエム(株)	東京ガス(株)
住友電気工業(株)	東京急行電鉄(株)
住友電装(株)	東京コカ・コーラボトリング(株)
住友林業(株)	東京電力(株)
セイコーインスツル(株)	東京リース(株)
セイコーエプソン(株)	(株)東芝
セイコーエプソン(株) 情報画像事業本部 (広丘事業所 / 松本南事業所)	(株)東芝 研究開発センター
(株)西武百貨店	(株)東芝 横浜事業所
(株)西友	東芝テック(株)
積水化学工業(株)	東陶機器(株)
積水化成品工業(株)	東武鉄道(株)
積水ハウス(株)	東邦ガス(株)
全日本空輸(株)	東北エプソン(株) / セイコーエプソン(株) 酒田事業所
ソニー(株)	東北電力(株)
ソニーイーエムシーエス(株) 一宮テック	東洋製罐(株)
ソニーエナジー・デバイス(株)	同和鉱業(株)
(株)損害保険ジャパン	(株)トーホー
第一製薬(株)	(株)トクヤマ
大王製紙(株)	トステム(株)
ダイキン工業(株)	戸田建設(株)
大正製薬(株)	凸版印刷(株)
大成建設(株)	利根コカ・コーラボトリング(株)
大日本印刷(株)	飛鳥建設(株)
大日本住友製薬(株)	豊田ケミカルエンジニアリング(株)
大日本スクリーン製造(株)	トヨタ自動車(株)
ダイハツ工業(株)	トヨタ車体(株)
大平興産(株)	(株)永谷園
太陽生命保険(株)	中田屋(株)

第9回環境コミュニケーション大賞 応募団体一覧(50音順)

(株)なとり 本社ビル	(株)フジタ
(株)ナナオ	富士通(株)
(株)ニコン	富士通フロンテック(株)
(株)ニチレイ	富士電機ホールディングス(株)
(株)日経BP	富士レビオ(株)
(株)日興コーディアルグループ	ブラザー工業(株)
日産自動車(株)	(株)ブリヂストン
日産ディーゼル工業(株)	古河機械金属(株)
日東電工(株)	(株)平和堂
日本化薬(株)	北陸電力(株)
日本アイ・ピー・エム(株)	北海道電力(株)
日本ガイシ(株)	(株)ポッカコーポレーション
(株)日本航空 (JALグループ)	(株)堀場製作所
日本合成化学工業(株)	(株)マーク
日本コカ・コーラ(株)	前田建設工業(株)
(株)日本触媒	マックスバリュ中部(株)
日本精工(株)	松下エコシステムズ(株)
日本政策投資銀行	松下電器産業(株)
日本製粉(株)	松下電工(株)
日本たばこ産業(株)	マツダ(株)
日本特殊陶業(株)	(株)丸和印刷
日本発条(株)	三重県
日本ビューレット・パッカード(株)	ミサワホーム(株)
日本山村硝子(株)	三井住友海上火災保険(株)
日本郵船(株)	(株)三越
日本ユニシスグループ	三菱ウェルファーマ
(株)リタケカンパニーリミテド	三菱化学(株)
パイオニア(株)	三菱自動車工業(株)
パイオニア(株) 所沢事業所	三菱重工業(株)
(株)八十二銀行	三菱樹脂(株)
パナホーム(株)	三菱樹脂(株) 長浜・浅井工場
(株)バンダイ	三菱樹脂(株) 平塚工場
(株)ピー・エム・エル BML総合研究所	三菱商事(株)
東日本旅客鉄道(株)	三菱電機(株)
(株)東根新電元	三菱レイヨン(株)
菱電商事(株)	ミニストップ(株)
日立化成工業(株)	(株)ミレアホールディングス
日立グループ	武蔵精密工業(株)
(株)日立ハイテクノロジーズ	明治製菓(株)
日立プラント建設(株)	(株)名鉄百貨店
日野自動車(株)	(株)モスフードサービス
広島ガス(株)	モトローラ(株)
(株)びわこ銀行	森永乳業(株)
(株)ファミリーマート	矢崎総業(株)
(株)ファンケル	(株)山武
藤倉化成(株)	ヤマハ発動機(株)
富士写真フイルム(株)	生活協同組合連合会ユーコープ事業連合
富士写真フイルム(株)吉田南工場	雪印乳業(株)
富士ゼロックス(株)	ユニ・チャーム(株)

第9回環境コミュニケーション大賞 応募団体一覧(50音順)

横河電機(株)	(株)ルネサス テクノロジ
(株)吉野家ディー・アンド・シー	(株)ローソン
ライオン(株)	YKK AP(株)
(株)リーテム	ワタミ(株)
(株)リコー	
(株)リコー 厚木事業所	上記以外に2件の応募がありましたが、応募要件を満たさなかったため、選考途上において対象から除外しました。
(株)リコー 御殿場事業所	
(株)リコー 福井事業所	
リコーリース(株)	(環境報告書部門応募数計 301 団体)

【環境活動レポート部門】

アルスコンサルタンツ(株) 技術センター	ダイネツ商事(株)美原工場
いしかわ動物園	太陽インダストリー(株)
(有)イトウプリント	段ボール事業部 戸畑工場
(株)雄島試作研究所	(株)ティー・アンド・ティー
関西電力(株)北摂営業所	東亜技研工業(株)
北王商事(株)	(株)トゥールズ
学校法人郡山開成学園	日油技研工業(株)川越工場
三英電業(株)	(株)仁張工作所
三鎮工業(株)	ビーフリー(株)
(株)ジェイ・イー・ピー本社及び九州リサイクルランド	(株)マルト
ジャパンウェルネス(株)本社	三峰川電力(株)三峰川発電所
(株)相愛	上記以外に1件の応募がありましたが、応募要件を満たさなかったため、選考途上において対象から除外しました。
ソーダニッカ(株)	
大進商工(株)茨城工場	(環境活動レポート部門応募数計 25 団体)

【環境テレビCM部門】

NEC	電源開発(株)
大阪ガス(株)	東京電力(株)
沖縄電力(株)	(株)八十二銀行
(株)カタログハウス	(株)日立製作所
麒麟ビバレッジ(株)	日立ホーム&ライフソリューション(株)
(社)公共広告機構	本田技研工業(株)
コスモ石油(株)	毎日新聞社
(株)滋賀銀行	松下電器産業(株)
シャープ(株)	三菱電機(株)
住友林業(株)	横浜ゴム(株)
仙台市	
ソニーマーケティング(株)	(環境テレビCM部門応募数計 47 作品・22 団体)

環境コミュニケーションシンポジウム ～企業経営情報としての環境・CSR報告書～

主催：サステナビリティ・コミュニケーション・
ネットワーク（NSC）
環境省
日本経済新聞社
財団法人地球・人間環境フォーラム

出演者プロフィール

基調講演



安田 喜憲 氏

国際日本文化研究センター 教授

1946年三重県生まれ。1974年東北大学大学院理学研究科博士課程退学。広島大学総合科学部助手を経て、理学博士。1988年国際日本文化研究センター助教授。1994年同センター教授。現在に至る。1995年麗澤大学客員教授。1996年中日文化賞受賞。フンボルト大学客員教授。2001年11月、地球科学や生態学などのノーベル賞に匹敵するクロホード賞の候補に日本人としてはじめてノミネートされ、ノーベル財団の招待を受け、スウェーデン王立科学アカデミーで講演。専攻は、環境考古学。古代文明の比較研究。「環境考古学」という新たな分野を日本で初めて確立した。1980年には、日本文化が森の文化であったことを初めて実証し、古代文明の盛衰と環境変動とのかかわりを世界的スケールから研究し、自然科学と人文科学の学際的研究に取り組んでいる。著書に『日本よ、森の環境国家たれ』（中公叢書、2002年）、『気候変動の文明史』（NTT出版、2004年）など多数。

パネルディスカッション

パネリスト（五十音順）



鎌形 浩史 氏

環境省総合環境政策局 環境経済課長

1959年東京生まれ。東京大学経済学部卒業。1984年環境庁（当時）入庁。企画調整局、大気保全局、長官官房（いずれも当時）など各部局で環境行政に携わるほか、厚生省薬務局、富山県へ出向し、現場の行政などを経験。その後、環境省大臣官房秘書課調査官、政策評価広報課広報室長を経て、2004年7月より現職。環境経済課は、環境と経済の好循環を目指して、主として事業者の行う環境への取組を盛り立てるための仕組みづくりを担当している。



岸本 幸子 氏

特定非営利活動法人パブリックリソースセンター 事務局長

民間企業、研究所勤務を経て、New School for Social Research(米国)で非営利マネジメント修士課程終了。2000年にNPO法人パブリックリソースセンター（<http://www.public.or.jp>）創設に参画。同理事、事務局長。寄付文化創造、SRI（社会的責任投資）のための企業の社会的責任評価などを中心に活動。立教大学大学院非常勤講師。



上妻 義直 氏

上智大学経済学部 教授

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学。名古屋工業大学助手、オランダ・リンパーク研究所研究員、静岡県立大学助教授、上智大学経済学部助教授を経て、1994年より上智大学経済学部教授となり現在に至る。その間、環境省：環境報告書ガイドライン改訂検討会委員、環境報告書審査基準委員会座長、環境会計ガイドライン改訂検討会委員、環境報告の促進方策に関する検討会委員、経済産業省：環境コミュニケーション検討会座長、エコプロダクツと経営戦略研究会座長等を歴任、現在は環境省：環境報告書の自己評価の手引き作成に関するワーキンググループ座長、経済産業省：「環境コミュニケーションの手引き」編集委員会座長、国土交通省：CSRの見地から見たグリーン物流研究会座長、日本公認会計士協会：経営研究調査会CSR情報専門部会オブザーバー。専門は環境会計論、国際会計論。



後藤 敏彦 氏
 サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク 代表幹事
 GRI 理事、GRI 日本フォーラム代表理事、
 1941 年愛知県生まれ。1964 年東京大学法学部卒業。環境監査研究会 代表幹事、
 社会的責任投資フォーラム代表理事事務局長、オースネット運営委員。滋賀県立
 大学・東京経済大学非常勤講師。環境管理規格審議委員会環境コミュニケーション
 規格エキスパート、環境コミュニケーション大賞審査委員、環境省「化学物質と環
 境円卓会議」メンバー、経済産業省産構審臨時委員、国土交通省交通政策審臨時委
 員、東洋経済・GRF グリーンリポーティングアワード審査委員、等。



玉城 正裕 氏
 沖縄電力株式会社 電力本部 環境室長
 1981 年 3 月琉球大学工学部化学科卒業。同年 4 月沖縄電力株式会社入社。2002
 年 4 月 東京支社技術グループリーダー。2004 年 7 月 電力本部環境室長（現在に
 至る）



宮下 陽一 氏
 株式会社大和証券グループ本社 CSR 室長
 1982 年東京大学法学部卒業。同年大和証券株式会社入社。債券部門、情報システ
 ム部門、企画・法務部門、法人部門、日本証券業協会（出向）、日本商工会議所（出
 向）を経て 2004 年 10 月より現職

コーディネーター



森下 研 氏
 株式会社エコマネジメント研究所 代表
 1958 年静岡県生まれ。同志社大学法学部在学中より、空き缶問題に係わり、環境
 関係シンクタンク研究員、環境関係 N G O 事務局長を経て、1993 年、リサイクル
 システムづくり、企業等の環境対策・環境監査の推進、L C A の研究等を中心に行
 うため、株式会社エコマネジメント研究所を設立、代表に就任。環境省の環境報告
 書、環境会計、環境パフォーマンス指標、エコアクション 21 等のガイドライン作
 りなどに係わる。著書に『企業の環境対策』、『エコラベルとグリーンマーケティング
 のすべて』、『ごみ問題をどうするか』等。現在、上智大学地球環境大学院非常勤
 講師（環境マネジメント、環境会計）名古屋市環境監査顧問、仙台市環境監査委
 員会委員長、千葉県廃棄物再生利用委員会委員長 等。

「 持続可能な社会に向けての日本のビジョン
ハイテク・アニミズム国家の構築 」

国際日本文化研究センター教授
安田 喜憲

心を作る未来の産業技術社会

日本が生き残る道は、やはりものづくりのハイテク・アニミズム国家として生き残ることしかない。いかなるテクノロジーに立脚した国家を発展させれば、豊かさを求めてやまないこの人間の欲望をコントロールできるのか。いかなるテクノロジーを発展させ、いかなる産業社会を構築すれば、人間は自然と共存することに生きる喜びを心底から感じることができるのか。いかなるテクノロジーを発展させいかなる国家を構築すれば、環境と経済を両立させることに夢を抱き、人間は持続型文明社会に向かって邁進できるのか。いかなるテクノロジーを開発・発展させ、いかなる国家を目指せば、人間は自らの育った風土と伝統文化に愛着と誇りをもつ事ができ、豊かで安寧な地域社会を構築できるのか。いかなるテクノロジーの開発といかなる国家が未来の持続型文明社会の構築を可能としようのか。

こうした新たな持続型文明社会構築のためのテクノロジーを開発し、資本主義、市場原理に支配された現代の産業技術社会に変わるあらたな持続型文明社会を構築するためには、資本主義社会を構築したプロテスタンティズムに変わる新たな精神すなわち持続型文明社会を創出する心が必要なのである。

いうまでもなく、プロテスタントの精神が近代資本主義社会を構築する原動力だった。一見無関係に見える産業技術社会や企業の体質もまた、創業者の精神とふかくかかわっている。豊田自動車の創業の理念が豊田佐吉が尊敬した二宮尊徳の精神に深く根ざし、それが現在のトヨタの繁栄につながっていることはよくしられた話である。松下電器産業は松下幸之助、ソニーは井深大、ホンダは本田総一郎、京セラは稲盛和夫というように、日本の一流企業の大きな特色は、創業者の精神のあり方に大きく左右されていることである。その創業者の精神がどれほど時代の先を見通した先見性のあるものかどうによって、その企業の寿命もおのずから決まるのである。

人は金のみには生きるのではない。金儲けは人の心のありようから生まれるものなのである。何のために金儲けをするかの精神のあり方が、長期的には企業の命運を握っているのである。

ウエーバーが指摘したように、勤勉な労働は神に保障された、神へ仕えることに他ならなかった。このプロテスタントの精神が、近代の資本主義社会の構築に大きく貢献したことは確実である。

それでは、地球環境問題にあえぎ、資源の枯渇にあえぐ現代文明が、あらたな近未来の産業技術社会を構築する精神とは何か。いかなる精神が、新たな持続型文明社会、美と慈悲に満ち溢れた生命文明を構築しようするのであろうか。それはアニミズムにおいてほかにない。本講演ではアニミズムに立脚したハイテク・アニミズム国家をどのように構築すべきかについて報告する。

沖縄電力株式会社 電力本部
環境室長 玉城 正裕

1997年に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）」で採択された「京都議定書」が2005年2月に発効したことを受けて、日本の削減目標である1990年度比6%削減の達成に向け2005年4月に「京都議定書目標達成計画」が閣議決定された。電気事業連合会では、「電気事業における環境行動計画」で「2010年度における使用端CO₂排出原単位を1990年度実績から20%程度低減するよう努める」という目標を設定しており、弊社も電気事業者としてその目標に協調して取り組んでいるところである。

弊社は「経営方針」で、環境問題を経営の重点的に取り組む事項として位置付け、また「沖電グループ経営方針」においても沖電グループ全体で環境負荷を低減する効果的な対策を検討し、展開していくことを打ち出している。具体的には、「沖縄電力環境方針」の中で、環境管理の充実や地球温暖化対策などの5つの基本方針を掲げ、実効的な推進体制のもと環境活動に積極的に取り組んでいる。

なかでも、地球温暖化対策は沖縄県の地理的・地形的な制約や電力需要規模の制約などから原子力や水力の立地は当面困難であり、主なエネルギー源を化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって大きな経営課題の一つである。そこで、電力の安定供給と環境保全という社会的責任を果たしつつ、お客さまに信頼され、選ばれる電気事業者でありつづけるために、確実かつ効果的な地球温暖化対策として、当社初の化石燃料の中でもCO₂排出量の比較的少ないLNG（液化天然ガス）を燃料とする吉の浦火力発電所の建設を進めている。また、火力発電所の熱効率の維持向上、風力発電や太陽光発電などの新エネルギーの導入、省エネ活動を推進するとともに、補完的対策として京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資も行っている。昨年には弊社が出資している世界銀行のコミュニティー開発炭素基金において「ホンジュラスにおける水力発電プロジェクト」が、世界で始めて二酸化炭素削減量の認定を受け、排出権を獲得した。

これらの環境活動の取組みを環境報告書にまとめ情報開示するとともに、随時行う環境行動パネル展や環境報告書アンケートからご意見・ご要望を拝聴し、かつ社外の有識者のご意見も加えながら、環境活動や環境報告書の改善・充実に努めている。

「豊かな自然環境に恵まれたやすらぎと潤いのある沖縄県」の実現に寄与すべく、今後も、環境をより重視した企業活動に努めるとともに、さらにわかりやすい情報開示に努め、積極的に地域とのコミュニケーションや地域貢献を推進していきたい。

企業経営情報としての持続可能性報告書

株式会社大和証券グループ本社
CSR 室長 宮下 陽一

1. 持続可能性報告書の位置づけ

- ・企業理念（ ）に基づく具体的な企業活動をステークホルダーに誠実に開示する
（ ）信頼の構築 人材の重視 社会正義の貫徹 健全な利益の確保
- ・アニュアルレポートとCSRレポート
経済的側面・・・ 事業活動・業績 経営体制 コンプライアンス
社会的側面・・・ 顧客満足 人材活用 企業市民活動
環境的側面・・・ 省資源・省エネ エコビジネス

2. ステークホルダーとのコミュニケーション

- ・現在のステークホルダーと将来の（潜在的）ステークホルダー
顧客 消費者
株主 投資家
従業員 学生等

3. 大和証券グループの報告書の特徴

- ・マネジメント報告と社会性報告を主体
- ・証券本業を通じた活動の報告
SRI（社会的責任投資） 経済・金融教育

4. CSRとSRI

- ・SRI・・・CSRを推進する経営者のインセンティブ
個人投資家の関心 機関投資家の方針

環境報告書はどこへ向かおうとしているのか

上智大学経済学部
教授 上妻 義直

環境報告書の最新潮流を展望する場合、次の3つの動向が将来の展開方向を決定する重要なベクトルとなるだろう。

CSR 報告書へのシフト

昨年公表された内外の調査において、環境報告書から CSR 報告書への顕著なシフトが報告されている。その情報特性は経済・環境・社会のトリプルボトムラインを志向しており、記載事項の点では持続可能性報告書への収斂が起こっている。また、世界規模で CSR 情報開示が普及を始めており、先進国では開示率の上昇が見られ、開発途上国でも CSR 報告書を作成する企業が現れ始めている。

しかし同時に、社会・環境報告書や社会報告書等を含め、様々なコンセプトの報告書が併存するのも事実である。そのため、これらを CR（企業責任）報告書と総称する場合がある。

また、CSR 情報と知的資本情報との境界が曖昧になってきており、CSR 報告書と知的資本報告書との間には情報のオーバーラップが起こっている。

さらに、制度的な CSR 情報開示

従来は環境報告書等（CSR 報告書、持続可能性報告書を含む）で自主的に開示されてきた CSR 情報を、制度的に開示させようとする動きが活発化している。

とくに EU では、2003 年の会計法現代化指令によって、大規模・中規模会社の年次報告書中に環境情報・従業員情報を含む非財務的な主要業績指標（KPI）を開示させることが義務づけられたため、2005 年中にほとんどの加盟国が国内法の改正を完了した。その大多数は、具体的な記載事項に関して現行の制度的規制の枠組みを変更していないが、イギリス、オランダのように指令の規制範囲を超えて広範な CSR 情報を要求する国やガイドライン等を整備拡充した国も見られる。こうした動向は、従来の財務情報だけでは企業業績を的確に評価できないという資本市場の声を反映したものであり、今後、情報深度と地域的拡大の両面で制度的規制は一段と強まると予想される。

ただ、イギリス政府は昨年末に大幅な規制緩和方針を打ち出して、EU 指令の範囲を超えた国内規制の撤廃を関係省庁に指示した。そのため、同国の今後の状況は流動的であるが、資本市場の情報欲求はこの方針に強力な抵抗勢力となって立ちはだかつており、制度的規制をめぐって揺籃期に特有の混乱が観察されている。

保証基準の確立

IFAC（国際会計士連盟）は専門部会（SEAP）を設置して持続可能性報告書の保証基準を 2006 年中に策定しようとしている。また、イギリス、オランダ、ドイツでは 2005 年度中に同様の保証基準や公開草案が公表されている。

また、従来の監査手法とは異なり、組織特性の評価を通じて情報の信頼性を保証しようとする AA1000 保証基準が実務において一般化し始めており、IFAC の非財務情報に関する国際保証業務基準である ISAE3000 との相互補完性が確認されたことから、今後一層実務での適用率が高まると予想される。

こうした保証基準の技術的・制度的な進歩は情報の信頼性確保への貢献を通じて、CSR 報告書の普及を促進する効果があると考えられる。

これらの動向が示す先には、資本市場を中心としたマルチ・ステークホルダー社会によって、企業に対する CSR 情報開示圧力の増大、開示情報の範囲・深度の拡大、情報の信頼性要請の強化（企業統治や内部統制の強化）が待ち受けると予想される。また、CSR マネジメントが企業業績に影響を与えるレピュテーション社会の到来により、CSR 情報はリスク情報としてだけでなく戦略情報としての性格を著しく強めると予想される。

「企業の社会性調査」にみる CSR 取り組み状況

特定非営利活動法人パブリックリソースセンター
事務局長 岸本 幸子

「企業の社会性調査」にみる
CSR取り組み状況

特定非営利活動法人パブリックリソースセンター
<http://www.public.or.jp>

1

パブリックリソースセンター
第三回「企業の社会性に関する調査」の概要

目的：企業の社会的な「責任」の側面と、社会とのコミュニケーションや社会的課題への積極的な取り組みによる新たな企業価値と社会的価値の「創造」の側面の調査

調査時点：2005年2月末
集計対象企業数：351社
(うち製造業232社、非製造業119社)

調査対象分野：
「ガバナンス/アカウンタビリティ」「マーケット」「雇用」
「社会貢献」「環境」

2

CSRに
企業

調査の視点

- CSRのPDCAサイクル
- マルチステークホルダーの重視
- 情報開示と双方向コミュニケーション
- 社会的課題への取り組み
- グローバルな取り組みへの意識

企業：コストが
リスクマネジ
ビジネスチ

4

調査・評価の方法

- ・情報収集
 - 調査票への回答
 - 各種報告書
 - 公的機関、メディア、NPO/NGO情報
- ・評価の基本方針
 - 5分野同ウエイト
 - ネガティブスクリーニングは行わない
 - 社会性向上・改善努力を重視する
- ・評価の結果
 - 総合、分野、分野内項目のそれぞれをA-Dでレーティング
 - 企業ごとのプロフィールを作成、企業にフィードバック

5

社会的ステークホルダーへの認識高まる

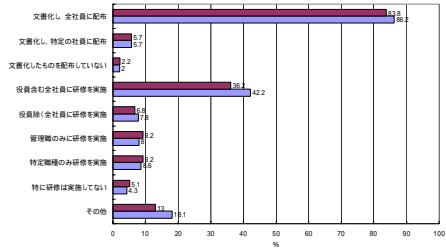
企業理念等に姿勢が明記されているステークホルダー
複数回答可

ステークホルダー	調査対象 (%)	注目企業 (%)
消費者	81.1	81.1
従業員	80.5	80.5
株主	74.2	74.2
地域・社会	71.1	71.1
債権者	63.5	63.5
関係者	44.3	44.3
その他	11.3	11.3

6

企業倫理に関する取り組み

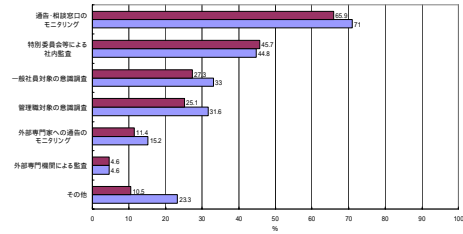
倫理方針および倫理規定の周知徹底方法 / 複数回答可



7

遵守状況の把握については不十分

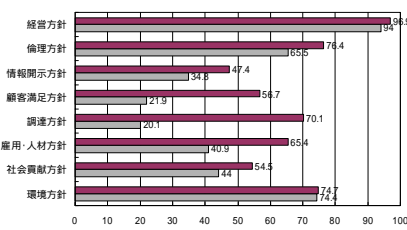
倫理方針および倫理規定の遵守状況の把握・管理方法 / 複数回答可



8

方針公開に差、遅れる顧客・調達先対応

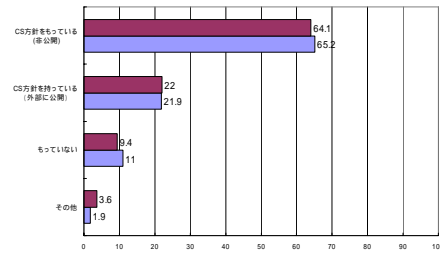
各分野における方針の文書化と公開状況



9

非公開にとどまるCS方針：CSRを競争力の源泉にできるか

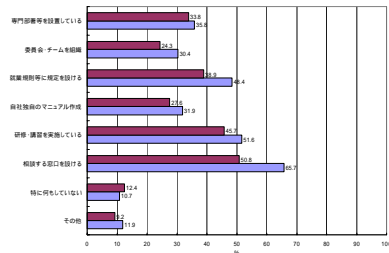
顧客満足方針



10

雇用、人権への関心の高まり

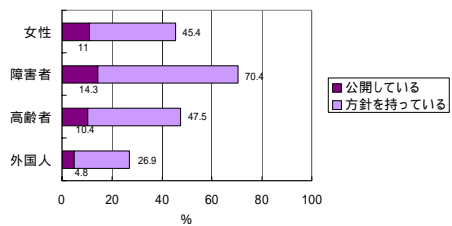
雇用における差別防止のための取り組み / 複数回答可



11

対象ごとに取り組みの差

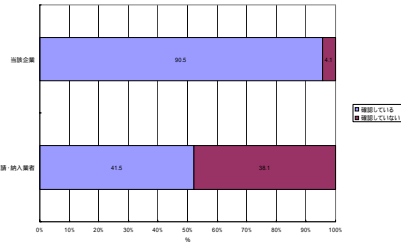
雇用に関する方針



12

サプライチェーンマネジメントは発展途上

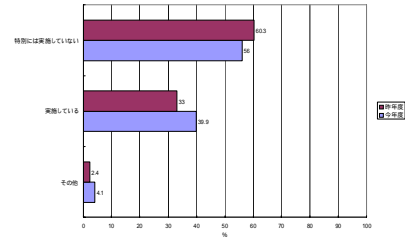
途上国における被雇用者に対する就業年齢の確認



13

徐々に深まる企業とNPOの協働

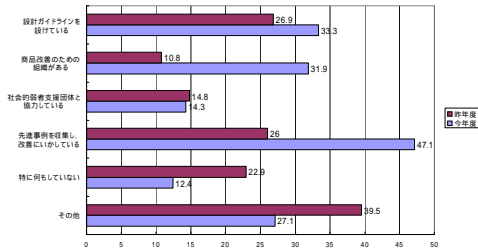
過去3年間の、NPOとの協働事業の企画・実施
または協議・意見交換



14

企業の価値創造にステイクホルダーは どう関わるか:UDへの取り組み例

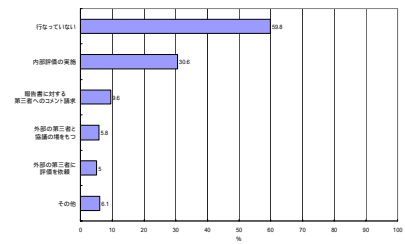
ユニバーサルデザインへの取り組み / 複数回答可



15

内部評価は増加、第三者評価は少数

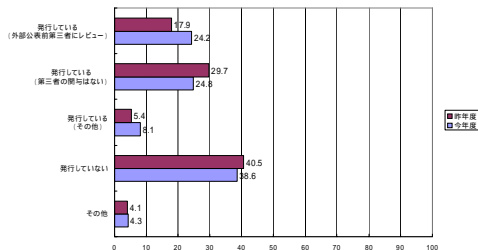
市民社会貢献に関し一定期間の変化を見る評価等の実施
複数回答可



16

増える公表前の第三者関与

環境報告書発行と作成時の第三者の関与



17

NSC (サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク) 代表幹事
GRI日本フォーラム 代表理事
後藤 敏彦

1

環境コミュニケーションシンポジウム

企業経営情報としての環境・CSR報告書
～ 京都議定書発効後の最新潮流～

於いて: 日本教育会館 一ツ橋ホール
2006年1月25日(水)
後藤 敏彦
NSC代表幹事
GRI日本フォーラム代表理事・GRI理事

2

**社会・経済システムの
文明史的変革期**

- ◆ 人類史
農業革命→産業革命→**サステナビリティ革命**
- ◆ 「大量生産・大量消費・大量廃棄」
という産業革命以来の「ワンウェイ」経済社会
から「持続可能な社会」へ
- ◆ 近代国家体制の変容がはじまりつつある。
グローバル化の時代のVirtues(徳目)

3

宇宙と人間

- ◆ ビッグバン 約 139億年前
- ◆ 地球の誕生 約 46億年前
- ◆ 生命の誕生 約 38億年前(生命圏)
- ◆ 人類(猿人)の出現 約 600万年前
- ◆ ホモサピエンスの出現 約 15万年前
- ◆ 農業開始 約 1万年超前(人間圏)
- ◆ 産業革命 約 250年前
- ◆ 石油産業の誕生 1859年(ドレーク油田)

4

人口と消費

1240年代	4億人	1987年	50億人
1490年代	5億人	1999年	60億人
1804年	10億人	2003年	63.8億人
1927年	20億人		

「地球環境データブック」より
4億人から5億人に1億人増えるのに250年
10億人から20億人になるのに120年
50億人から60億人になるのに12年
20%の豊かな人々が80%の消費

5

**このままの延長線(BAU)では
人類は破滅する、といわれる。
Point of No Return は何時?**

- ◆ 参考
Science on Sustainability 2006
『サステナビリティの科学的基礎に関する調査 2006
A View from Japan』
サステナビリティの科学的基礎に関する調査プロジェクト
Research on the Scientific Basis for Sustainability (RSBS)
<<http://www.sos2006.jp/>>

6

**北極圏における危険な気候変動の
証拠と意味**

6つのGCM気候モデルを用いた結果、
地球表面の平均気温が産業革命前と
比較して2℃を超えるのは、**2026～2060**
年の間であると予想している。北緯60
度以上では、様々な条件より増加され
た温暖化が生じ、3.2～6.6℃ 平均気温
が上昇する。(同書)

7

2 突破のリスク

- ◆ 温度上昇が2℃を突破するリスクは、大気中のGHG濃度がCO2換算で550ppmの時、68～99%の間である。400ppmレベルでは、2℃以内を達成できる可能性が高い。感度分析により、次の5～15年間の国際的取組みが、2℃突破のリスクを回避できるかどうかを決定すると述べている。(同書)

8

Global Inc.

An Atlas of the Multinational Corporation (MNC)

- ◆ 世界トップ経済主体100 (2000年)
- ◆ 企業 = 53(売り上げ)、国家 = 47(GDP)
- ◆ 20位まで国家、21位 エクソンモービル
- ◆ トヨタは39位、38位のタイのGDPに匹敵
- ◆ 100位までに日本社は17社

9

CSRの議論

- ◆ 政府・企業・市民の関係性を見直し

グローバリゼーション(Globalization)

ローカライゼーション (Localization)

Glocalization

の時代に企業にはどんな役割が期待されているか

10

Sustainable Development

表 “持続可能な発展” の定義の類型化
「持続可能な発展論」の現状と課題
三田学会雑誌 森田恒幸・川島康子 1993

自然条件を重視した定義			世代間の公平性からの定義			より高次の観点からの定義	
生物の多様性	環境容量内の生活	天然資源の保全	環境と経済の持続的な配慮	持続的な経済成長	世代間の公平性	南北間の公平性、生活水準の向上	社会、人権、文化などの価値活動

11

2002ヨハネスブルグサミット 我々が直面する課題 (抜粋)

- ◆ 貧困削減、生産・消費形態の変更、及び天然資源の基盤の保護・管理が持続可能な開発の全般的な目的であり、かつ、不可欠な要件であることを認める。
- ◆ 人間社会を富める者と貧しい者に分断する深い溝と、絶えず拡大する格差は、世界の繁栄、安全保障及び安定に対する大きな脅威となる。
- ◆ 地球環境は悪化し続けている。
グローバリゼーションの利益とコストは不公平に分配され、これらの課題に対処するに当たり開発途上国が特別な困難に直面している。
- ◆ < <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd/sengen.html> >

12

2002ヨハネスブルグサミット 持続可能な開発への我々の公約(抜粋)

- ◆ 我々は、大企業も小企業も含めた民間部門が、合法的な活動を追求するに際し、公正で持続可能な地域共同体と社会の発展に貢献する義務があることに同意する。
- ◆ 我々はまた、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」を考慮しつつ、所得を生みだす雇用機会を増大するために支援を行うことに合意する。
- ◆ 我々は、民間部門の企業が透明で安定した規制環境の中で実行されるべき企業の説明責任を強化する必要があることに合意する。
- ◆ < <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd/sengen.html> >

13

再びWSSDのハネスブルクサミット宣言より

1. 貧困削減
2. 生産・消費形態の変更
3. 天然資源の基盤の保護・管理

が持続可能な開発(SD)の全般的な目的

企業一般、もしくは個別企業に、**本業**で何を果たしてもらうことが期待されているか?
どう果たし、報告することで信頼性(CSR)が高まるか?

14

近代国家体制の変容が始まっている。

国家数は220
多国籍企業は6万以上

企業行動が大きな影響力

グローバル化の時代の
Virtues(徳目)は何?

15

武士道 新渡戸 稲造

徳目 virtues

義――武士道の礎石
勇――勇気と忍耐
仁――慈悲の心
礼――仁・義を形として表す
誠――武士道に二言がない理由
名誉――命以上に大切な価値
忠義――武士は何のために生きるか

16

エコエティカの徳目

『エコエティカ』 今道友信著 講談社学術文庫 より

basic

1. 勇気
2. 忠
3. 謙遜
4. **責任 レスポンス 応答する Responsibility**

5. 異邦人愛
6. 定刻制
7. 国際性
8. 語学と危機の習得
9. 気分転換

新しい徳目

17

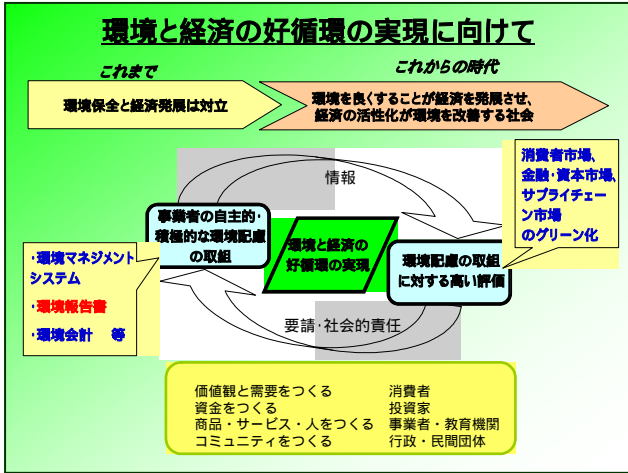
GRIガイドライン改定2006版

- ◆ 2006/1-3 パブリックコメント期間
- ◆ 2006/5 TAC
- ◆ 2006/7 SC, BoDにて確定
- ◆ 2006/10/ 4～6日
アムステルダムのシンポにて公表
- ◆ ただし、あくまで予定であり変更ありうる。
- ◆ 日本での説明会 2006年2月 日の予定

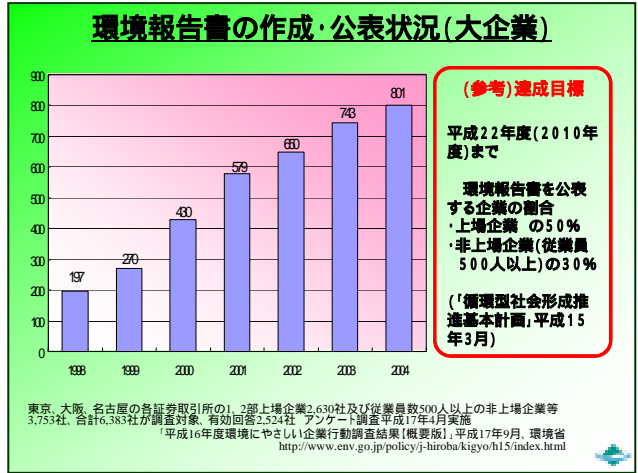
“環境と経済の好循環”を築く環境コミュニケーション

環境省総合環境政策局
環境経済課長 鎌形 浩史

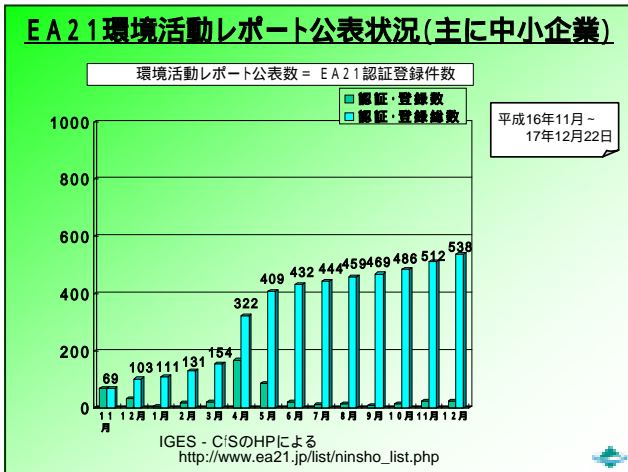
1



2



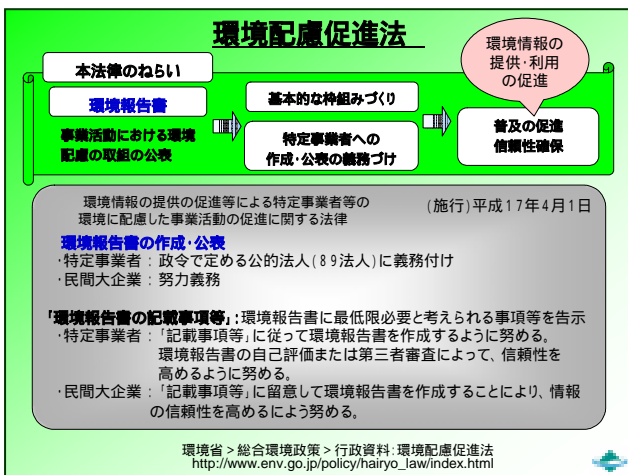
3



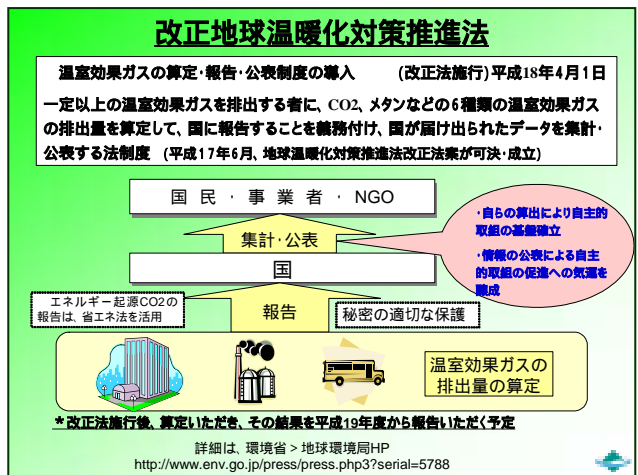
4

- ### 自主的な環境配慮の取組支援のガイドライン
- 「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」
 - NEW 「環境報告書の記載事項等の手引き」(H17.12)
 - 「環境報告書ガイドラインとGRIガイドライン併用の手引き」(H17)
 - 「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」
 - 「環境会計ガイドライン(2005年版)」
 - 「エコアクション21 環境経営システム・環境活動レポートガイドライン(2004年版)」
- 環境省 > 総合環境政策 > 行政資料
<http://www.env.go.jp/policy/>

5




6



Memo

Memo



事務局：財団法人 地球・人間環境フォーラム

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-18-1 虎ノ門 10 森ビル 5 階

TEL . 03-3592-9735 FAX . 03-3592-9737

URL: <http://www.gef.or.jp>

